



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 近年、就労女性の増加をはじめ、経済的理由やその他何らかの事由により保育を必要とする保護者が増えている。女性の社会進出に伴う子育てと仕事の両立の難しさは少子化の原因のひとつともされており、子育て支援を担う保育所の役割は今後さらに重要となる。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	現在, 少子化が進行しているが, 子どもをもつ女性の就労が増加してきている状況の中, 保育所の運営は重要なものとなっており, その入所事務についても適正に処理を行い迅速な対応が求められる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法で定められている事業を遂行するための事務であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任事務により実施主体を市町村と定められ実施している事業であり, 就学前児童の健全育成が図られているため, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 延長保育促進事業については、市内民間保育園6園とも取り組んでいる。病児・病後児保育事業については、すでに、大沢保育園とみか保育園が取り組んでいるが、24年度より、新たにすみれ保育園とおしのべ保育園も取り組む予定。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育てに対する負担の軽減や子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整えるものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	延長保育や病児・病後児保育などの保育の実施により、児童の福祉の向上を図ることができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	親の就労などのため保育に欠ける児童に対し実施するものであり削減は見込めない。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子どもをもつ親の就労が増えており、延長保育事業や病児・病後児保育事業については保育所の大きな役割を担っている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 親の就労することに対する不安, 保育の質の低下をまねくものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 共働き家庭が多くなり、就労において育児が損なわれないよう育児環境の整備を図っているものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 この事業は、昭和49年度より厚生労働省が保育所での障がい児の受け入れを促進するため、保育所に保育士を加配する経費を支援する目的で始まったが、全国的に普及したとして平成15年度より一般財源化された事業である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育てに対する負担の軽減や子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	保育に欠ける障がい児の発達支援に対し、加配等により支援をしていくものであり、障害児の処遇の向上を図るものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	一般財源でもあり単価の見直し等が考えられる。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	補助の見直しにより国庫補助が廃止されたが、重要な事業であり継続して実施する必要がある。だが全て一般財源からの負担になるため給付金額の見直しを考える。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	笠間市民間保育所補助金交付要綱の一部改正を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	民間保育園への説明を実施した。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 健全児, 障害児が差別なく公平な保育を受けられるようにすることが必要であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続		評価理由 障がい児に対する保育は公平な保育をする上でも欠くことができないものであるが, 国庫補助が廃止され給付額等の検討が必要である。
	資源配分	縮	小	
	部内での位置付け	上	位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成23年12月、子育て支援交付金のうち、次世代育成支援対策事業の一部が一般財源化されることとなり、地域子育て支援事業・地域活動事業・食育の推進事業については、民間保育園とも協議し補助廃止とする。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	保護者が緊急又は一時的に保育に欠ける事情が発生した場合に、一時預かり保育を実施しているため継続する必要があるが、地域子育て支援事業、地域活動事業、食育の推進事業については見直しをした。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	保護者の就労や病気、出産、冠婚葬祭等の緊急時に家庭での保育が一時的に困難な場合に利用しているものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	民間保育園で実施していた地域子育て支援事業については、平成24年度から笠間市児童館内で子育て支援センターを行うため削減し、地域活動事業や食育推進事業については保育園独自でできる事業でもあり削減の対象とした。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	民間保育所が実施すべきもの、市が充実させたいものの区分けをしたものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
笠間市民間保育所補助金交付要綱の一部改正を行う。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況
民間保育園への説明を実施し了解を得た。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 一時預かり事業については緊急・一時的に保育に欠ける場合に必要とされるので廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 一時預かり保育は緊急時の保育を行うことにより、子育て家庭の支援を行うものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 この事業は、子育て支援対策臨時特例交付金により都道府県に造成された基金(安心子ども基金)を活用して行われるものであり、年度当初は、この補助事業は23年度で終了するとのことであったが、年度途中で24年度まで延期されることとなったものである。今後何年度までこの補助事業が続くのかは不透明な部分が多い。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽化に伴っての施設整備であり、安心して子どもを育てる環境を整備するものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	老朽化に伴っての施設整備であり、安心して子どもを育てる環境を整備することにより、子どもの発育時期における効果が得られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	国庫補助や安心子ども基金などを活用しての事業であり、平成24年度へ繰越して行うものである。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	おしのべ保育園舎は昭和45年に建築された建物であり、老朽化のため建て替えるもので、これにより、子どもを安心して育てることのできる体制の整備ができる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 保育の充実を図るため老朽化した保育所を改築するものであり、平成24年度に予算を繰越して事業を行うため廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 保育所緊急整備事業は、子どもが健全に育つための良い環境整備をするものであり、繰越事業として実施するもので、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 この事業は、多子世帯の経済的負担の軽減を図ることを目的としており、平成22年度までは、3人以上の子どもを持つ世帯における第3子以降の3歳未満児が対象であったが、平成23年度より、就学前の子どもを2人以上持つ世帯における3歳未満児が対象となり対象児童も増えている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	就学前の子どもをもつ子育て世帯の保育料を補助することで、経済的負担の軽減を図るものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	就学前の子どもを2人以上もつ世帯における3歳児未満の保育料の補助を行うことにより、経済的負担の軽減を図るものである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	少子化対策事業として国庫補助により実施しているものである。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	就学前の子どもを2人以上もつ3歳未満児の保育料を軽減するもので、少子化対策の一環として継続させていく必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 少子化対策の事業として保育料の軽減を実施しており廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 多子世帯に対し経済的負担の軽減を図ることにより, 安心して子育てができる環境を整えるものであり, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成21・22年度に緊急雇用として実施した「民間保育所低年齢児保育体制緊急整備事業」を「児童福祉施設子育て支援体制緊急整備事業」に拡充し、このなかで産休病休補助も行うこととした。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	低年齢児の保育体制及び子育て支援体制の整備事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある		
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	保育士の増員により低年齢児の十分な保育の質の向上が図れるものであり、事業費全てを国庫補助で実施している。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	一次評価結果	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 全額補助事業であり, 保育の質の向上や雇用の拡大を目的として実施するため廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 雇用拡大及び低年齢児保育の質の向上を図るため必要であり, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部子ども福祉課
課長名	中村 一男
担当者名	海老原 和彦

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 8

事務事業名	認可外保育施設立入調査事務			評価区分	事務事業性質	義務的・事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業	
				評価事業	重要事務事業	—		市単独			部内優先順位
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続	補助率			順位	事業数
	小政策	3.安心して子どもを生ま育てることができる環境をつくります			開始年度	終了年度					
	施策	1.子ども・子育て支援			事業期間	H22		単年度繰返し	共催者・関係団体		
小施策	1.保育内容の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童福祉費総務費標準的事業(保育G)	根拠法令	児童福祉法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1【事務事業の全体概要及び背景】		2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
市内の認可外保育施設8園に対し、児童福祉法第59条第1項の規定に基づき、保育施設の設備、運営状況について、定期的に立入調査を行う。		23年度立入調査 ベビーホテル 1園 その他認可外保育施設 4園 事業所内保育施設 2園				立入調査園数 7園		0円			
笠間市内認可外保育施設 ○ベビーホテル 1園 ○その他の認可外保育施設 4園 ○事業所内保育施設 3園		24年度立入調査 ベビーホテル 1園 その他認可外保育施設 2園 事業所内保育施設 1園				立入調査園数 4園		(予算額) 0円			

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)			認可外保育施設			④対象指標	認可外保育施設数		園
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)			認可外保育施設に対し、児童福祉法に基づく指導監督を行い、これらの施設に入所している児童の福祉の向上を図る。			⑤成果指標	立入調査実施施設数		園
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)			認可外保育施設に対する立入調査の実施			⑥活動指標	立入調査実施施設数		園

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円																
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円																
	事業費計(ア)			千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
人件費	職員割合	人	千円	0.07	525	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150			
	時間外	千円																		
	嘱託臨時	千円																		
	他課の協力分	千円																		
	人件費計(イ)	千円		525	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150			
トータルコスト(ア)+(イ)			千円	525	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)					
活動指標	立入調査実施施設数	園	1		7		4		4		4		4		4					
	認可外保育施設数	園	8		8		8		8		8		8		8					
成果指標	立入調査実施施設数	園	1		7		4		4		4		4		4					
	コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度					
立入調査実施施設一園当たり費用		円	525,000		21,428		37,500		37,500		37,500		37,500		37,500					

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成22年度より、権限委譲により市が立入調査を実施している。
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に基づき指導監督を行うものであり、市が保育内容等の確認をすることにより、施設及び保育内容の向上を促し、施設を利用する児童の安全・安心に繋がる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設に身近な行政が行うことにより行政の情報の提供や他の施設との連携が行える。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	施設に身近な行政が行うことにより行政の情報の提供や他の施設との連携が行える。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  平成22年度より権限委譲により実施しているものであり、施設に入所している児童の福祉の向上を図るものである。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 適正な保育を実施しているかどうか指導監督をするものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 認可外保育施設の立入り調査をすることにより、適正な保育の確保が図られるものであり、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部子ども福祉課
課長名	中村 一男
担当者名	根本 由美

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 9

事務事業名	ファミリーサポートセンター事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
				評価事業	重要事務事業	○		国補助	厚生労働省	部内優先順位		
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕			新規・継続	継続	補助率	1/2	共催者・関係団体		事業数	
	小政策	3.安心して子どもを産み育てることができる環境をつくります			開始年度	終了年度						
	施策	1.子ども・子育て支援			事業期間	H22						単年度繰り返し
	小施策	2.育児支援対策の充実										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	ファミリーサポートセンター事業	根拠法令	次世代育成支援対策推進法					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						すべて委託	○	-				

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
仕事と育児を両立し、安心して子どもを育てることのできる環境づくりを推進し、地域における子育てを通じて児童福祉の向上を図るため、子育ての援助を受けたい人(利用会員)と援助したい人(提供会員)とにより会員組織をつくり、地域の人の子育て家庭を支援する。 保育所・幼稚園・学校の送迎や託児等を行う。	委託料の支出 子ども福祉課へ入会届を持参した際の仲介  上記と同様	事業の周知 会員の拡充  上記と同様	委託料:2,603,910円  (予算額) 委託料:2,604,000円

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	妊産婦や0歳から概ね12歳までの児童を有する子育て中の労働者や主婦等	④対象指標	子育て家庭	世帯
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	育児等の援助を希望する者と援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、子育て家庭の養育支援をする。	⑤成果指標	年間利用件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	ファミリーサポートセンターを運営し、アドバイザーが会員間のコーディネート	⑥活動指標	利用会員数	人
			提供会員数	人	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,301		1,301		1,301		1,301		1,301		1,301			
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,303		1,303		1,303		1,303		1,303		1,303		1,303	
事業費計(ア)		千円	2,604		2,604		2,604		2,604		2,604		2,604		2,604			
人件費	人件費	職員割合	人	千円	0.47	3,525	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150	0.02	150		
		時間外	千円	10		0												
		嘱託臨時	千円			0												
		他課の協力分	千円			0												
		人件費計(イ)	千円	3,535		150		150		150		150		150		150		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	6,139		2,754		2,754		2,754		2,754		2,754		2,754			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	利用会員数	人	107		252		300		350		400		450		500			
	提供会員数	人																
対象指標	子育て家庭	世帯			7,410		7,410		7,410		7,410		7,410		7,410			
成果指標	年間利用件数	件	71		143		160		180		200		220		240			
コスト指標		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度			
会員一人当たり費用		円	57,374		10,929		9,180		8,606		8,100		7,650		7,247			
利用1件当たり経費		円	68,141		19,259		17,213		15,300		13,770		12,518		11,475			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 核家族化の進行及び共働き世帯の増加により、一時的な保育を必要とする世帯が増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育て支援の一つとして市民同士が活用する事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	個人対個人の信頼関係から子育て支援が行われるため継続性が高い事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	互助的なサービス提供のシステムであり削減の余地はない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) ファミリーサポートセンター事業は, 仕事と育児を両立し安心して子どもを育てられる環境づくりを推進するため, 提供会員と利用会員の相互による援助活動を実施するものである。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 仕事や緊急の用件に対応するための子育て支援の援助活動であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 仕事や緊急の用件の場合などに, 一時的に保育が必要となった時の支援をするものであり, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 平成24年度に新たに児童館内に子育て支援センターが設置され、旧3地区に1箇所ずつ子育て支援センターの整備が完了した。
---

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育てに対する不安感や負担の軽減, 子育てに関する相談・情報などを提供する事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域ごとに実施することにより利便性を確保することができる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	補助制度により民間の活力を有効に活用して実施している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  地域子育て支援センター事業は, 子育ての相談指導や子育ての情報提供, 親子の遊び場の提供など子育て家庭に対する育児支援を実施するものである。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案   ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案   ④取組状況
------------------------------

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 核家族化に伴い子育てに対するさまざまな問題が発生している状況の中, 不安の解消や負担の軽減などを図る重要な事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て家庭はさまざまな問題を抱えていると考えられるため, 不安解消や子育て負担の軽減の育児支援を行うことは必要であり, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 子育てや家庭生活に悩みを抱く相談者が増加傾向である。また、深刻な相談も多く1件あたりの相談時間が長くなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育ての悩み, 児童虐待, 一人世帯への助言・助成など現在の社会問題への対応を進める事業であり, 一層の充実が求められている。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	問題を抱える市民への対応として相談窓口が常設され, 他の組織とのネットワークが構築された制度の中での対応ができる迅速性がある。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	専門的な非常勤の相談員3名体制で行っており, 各地域での相談回数を確保し市民の利便を考慮し事業を行っている。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	年々, 子育てや家庭生活に悩みを抱える相談者が増えてきている状況であり, 相談員や支援員を配置し生活改善に向けた相談業務を実施している。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 悩みを抱える家庭から相談を受け, その解決に向け事業を行っているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育て家庭における養育, 発達, 非行等の相談を受け改善に繋げており, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部子ども福祉課
課長名	中村 一男
担当者名	根本 由美

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 12

事務事業名	要保護児童対策事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			国補助	厚生労働省	部内優先順位		
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	○	補助率	1/2	共催者・関係団体		事業数	
	小政策	3.安心して子どもを生み育てることができる環境をつくれます		新規・継続	継続						
	施策	1.子ども・子育て支援		開始年度	終了年度						
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	民生費	児童福祉	児童福祉総務費	児童福祉費総務費標準的事業(児童支援G)	根拠法令	児童福祉法				
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
児童福祉法に規定する要保護児童の早期発見やその適切な保護、要支援児童または特定妊婦への適切な支援を図る。	要保護児童地域対策協議会の開催 2回 ケース検討会の開催 問題ケース発生毎	要保護児童や特定妊産婦への適切な支援	報酬:27,000円 需用費:4,470円
当年度計画	上記と同様	上記と同様	(予算額) 報酬:54,000円 需用費:4,000円
翌年度計画			

5 事務事業の目的と手段		単位		
目的	①対象(働かせる相手・もの)	④対象指標	15歳未満の児童	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	⑤成果指標	施設入所等対応件数	件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	要保護児童対策地域協議会	回
			ケース検討会回数	回
			ケース検討会時間数	時間
			相談件数	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																				
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(計画)		25年度(計画)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)				
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	16		16		33		33		33		33		33			
			県支出金	千円																
			地方債	千円																
			その他	千円																
			一般財源	千円	16		16		33		33		33		33		33		33	
			事業費計(ア)	千円	32		32		66		66		66		66		66			
人件費		職員割合	人 千円	0.33	2,475	0.54	4,050	0.54	4,050	0.54	4,050	0.54	4,050	0.54	4,050	0.54	4,050			
		時間外	千円	118		0		0		0		0		0		0		0		
		嘱託臨時	千円			0		0		0		0		0		0		0		
		他課の協力分	千円			0		0		0		0		0		0		0		
		人件費計(イ)	千円	2,593		4,050		4,050		4,050		4,050		4,050		4,050		4,050		
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	2,625		4,082		4,116		4,116		4,116		4,116		4,116		4,116		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(目標)		25年度(目標)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)				
活動指標		要保護児童対策地域協議会	回	2		2		2		2		2		2		2				
		ケース検討会回数	回	11		17		13		13		13		13		13				
		ケース検討会時間数	時間	66		102		80		80		80		80		80				
		相談件数	件			1,200		1,200		1,200		1,200		1,200		1,200				
対象指標		15歳未満の児童	人			11,034		10,799		10,799		10,799		10,799		10,799				
成果指標		施設入所等対応件数	件			30		20		20		20		20		20				
		コスト指標	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度				
		ケース検討会1回当たり経費	円	10,200		10,200		10,460		10,460		10,460		10,460		10,460				
		相談1件当たり経費	円			3,400		3,430		3,430		3,430		3,430		3,430				



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 年々児童への身体的虐待や養育放棄などの虐待報告が増加傾向にある。早期に発見し適切な措置を取るため、関係機関が情報を共有し見守る体制が必要である。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	各専門組織のネットワークによる問題調整と解決を図ることができる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	児童福祉法により市町村による設置が必要な組織である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童への虐待など年々増加傾向にあり, 早期発見しその保護・支援を行うため要保護児童対策地域協議会において適切に対応をしていくものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童虐待や育児放棄などに対して, それぞれの立場からの意見を出し, 解決に向けた協議を行っているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 要保護児童や虐待など早期に発見し適切に措置を行っており, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	

平成24年度笠間市事務事業評価調書(平成23年度実施事業)

所属部課名	福祉部子ども福祉課
課長名	中村 一男
担当者名	根本 由美

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 13

事務事業名	児童クラブ推進事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	補助単独区分	所管省庁		実施計画事務事業		
			評価事業	重要事務事業			国・県補助	厚生労働省	部内優先順位		
総合計画体系	政策	3.共に支えあい、健やかに暮らせるまちづくり〔健康・福祉〕		総合計画実施計画	○	補助率			順位	事業数	
	小政策	3.安心して子どもを生ま育てることができる環境をつくります		新規・継続	継続		2/3				
	施策	1.子ども・子育て支援		開始年度	終了年度						
小施策	3.児童の健全育成		事業期間	H18			共催者・関係団体				
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画					
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童クラブ運営事業	根拠法令	児童福祉法				
	一般	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	児童クラブ管理事業	実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1【事務事業の全体概要及び背景】		2【事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
昼間保育ができない家庭の小学校低学年児童の放課後の安定した生活の場を確保し、児童の健全育成を図る。		入所申込みの受付及び承諾通知 児童の怪我等による保険金請求事務 主任指導員会議の開催 指導員の資質向上研修 運営委託料等の支払事務 施設の維持管理業務			放課後児童の健全育成		賃金等:20,800,210円 報償費:27,200円 需用費:2,884,916円 役務費:1,410,350円 委託料:89,467,714円 備品購入費:1,815,125円 補助金6,109,000円 (予算額) 報償費:50,000円 需用費:2,439,000円 役務費:1,637,000円 委託料:113,547,000円 備品購入費:74,000円 補助金6,109,000円			
当年度計画		上記と同様			上記と同様					
翌年度計画										

5 事務事業の目的と手段									
目的	①対象(働きかける相手・もの)	保護者等の都合により、放課後に家庭保育を受けられない児童	④対象指標	家庭保育を受けられない児童	単位	人			
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	放課後や学校休業日等に家庭に代わり適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。	⑤成果指標	入所児童数 入所率	人 %				
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	児童クラブの運営 14箇所 開設時間 放課後～19:00, 7:30～19:00 入所児童 600人 民設児童クラブへの補助 1箇所	⑥活動指標	児童クラブの運営 定員 民設児童クラブへの補助 1月当り利用者数	箇所 人 箇所 人				

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
		事業費	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(計画)	25年度(計画)	26年度(計画)	27年度(計画)	28年度(計画)						
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	千円	23,348	27,587	27,253	27,253	27,253	27,253	27,253						
		国庫支出金	千円	23,806	28,187	27,904	27,254	27,254	27,254	27,254						
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円	35,837	37,368	38,130	38,130	38,130	38,130	38,130						
	一般財源	千円	-14,612	29,373	30,569	30,600	30,600	30,600	30,600							
	事業費計(ア)	千円	68,379	122,515	123,856	123,237	123,237	123,237	123,237							
人件費	職員割合	人 千円	1.79 13,425	1.34 10,050	1.34 10,050	1.34 10,050	1.34 10,050	1.34 10,050	1.34 10,050							
	時間外	千円	773	540												
	嘱託臨時	千円	44,649	20,012												
	他課の協力分	千円		0												
	人件費計(イ)	千円	58,847	30,602	10,050	10,050	10,050	10,050	10,050							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	127,226	153,117	133,906	133,287	133,287	133,287	133,287							
指標区分		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(目標)	25年度(目標)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)							
活動指標	児童クラブの運営	箇所	13	14	14	14	14	14	14							
	定員	人	779	820	820	820	820	820	820							
	民設児童クラブへの補助	箇所	1	1	1	1	1	1	1							
	1月当り利用者数	人	630	650	680	680	680	680	680							
対象指標	家庭保育を受けられない児童	人														
成果指標	入所児童数	人	7,572	7,200	7,800	7,800	7,800	7,800	7,800							
	入所率	%	81	79	83	83	83	83	83							
コスト指標		単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度							
入所児童一人当たり費用		円	16,802	21,200	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000							
		円														

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 少子化の進行により、児童数は減少しているが、核家族の進行や共働き家庭の増加により、児童クラブ入所希望者は増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に定める福祉サービスである。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	小学校の低学年の児童を、保護者が就労等により放課後に保育できない場合に、児童クラブにおいて保育する事業で、各小学校の敷地内の施設や空教室などで児童の安全・安心な居場所として実施している。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	運営主体が民間活力を導入することを念頭に運営している。平成23年度にすべてのクラブを民間委託とした。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  市内に14ある児童クラブの内、3クラブを民間委託したことにより、全てのクラブが民間委託となった。民間活力の導入により、より一層の運営の充実を図ることができる。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 小学校の低学年の児童が親の就労等で昼間保育ができないため、児童クラブに預けているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価(担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 低学年児童を児童クラブにおいて保育することは、就労家庭に対する支援や児童の安全確保及び健全育成に繋がっており、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 クラブ室の整備が必要と思われる笠間小児童クラブは、定員80人であるが慢性的に定員を満たしている状況であるため、保護者からは別棟のクラブ室を建設し定員の拡充が望まれている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	児童福祉法に定める福祉サービスを行う施設の充実を図るための事業である。
	<input type="checkbox"/> 適切である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	小学校の空教室を一番に考え利用できない時には施設設置を行うものである。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	施設整備を行うことにより待機児童の解消が図れる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	友部第二小学校に児童クラブを整備したもので、待機児童の解消を図ることができた。また、平成24年度から小学校の統廃合の検討がされており、小学校の統廃合により児童クラブの運営及び整備について検討が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	小学校の統廃合により、児童クラブの見直しを行うことになる。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	児童クラブ施設の新たな場所の確保及び整備が必要である。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	小学校の統廃合の状況を確認し取り組んでいく。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 今後, 小学校の統廃合や待機児童が増加してきた場合には, 施設の整備等を考えなければならない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 友部地区の児童クラブの整備を実施し待機児童の解消を図ることができたが, 笠間地区の児童クラブにおいても小学校の統廃合の問題があるため, 適切な運営ができるよう検討することが必要である。
	資源配分	拡 充	
	部内での位置付け	上 位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 昨年に比して保護件数は減少しているが、相談等は増加傾向にある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	法定委理事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	法定委理事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	法定委理事務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点) 虐待やDV等を受けている母子の支援を行うものであり, 保護件数は少ないが相談件数は増加傾向にあり, 引き続き事業を行っていく必要がある。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
---

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案          ④取組状況
--

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づく虐待やDVを受けている母子に対する保護措置であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 虐待やDVなどから母子を保護するための支援であり, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 事業は、児童手当法が基本となっているが、近年は、支給するための法律が毎年のように年度間際に制定されされていることから、市民への事業周知が遅くなるとともに事務も繁忙となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	平成23年度までは「子ども手当」、平成24年度からは「児童手当」となり、事務的に煩雑で忙しい切り替え時期であったが、制度として安定していかなければならない。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 国の施策により実施している事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施しているものであり, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	





社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 児童館整備の要望は、子育て世代の市民から特に多く要望され、「笠間市次世代育成支援行動計画(かさまっ子未来プラン)」の重点事業に位置づけられた。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童福祉法に基づく児童厚生施設である。地域福祉施設の拠点として児童の心身の健康の増進、情操を豊かにするなどの育成を図るものである。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	民間事業者のノウハウを活用し利用者に対するサービス向上が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	児童館整備については平成23年度で完了し、今後指定管理者により運営を行うものである。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	児童館は児童に対し健全な遊びを与え、健康を増進し、情操を豊かにする目的において、運営を行っていくものである。児童館内には、子育て支援センターも設けられ、笠間地区の「みつばち」岩間地区の「くりのこ」と同様に事業を展開していくものであり、子育て支援の拠点として活性化を図っていくものである。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	平成23年度で施設は完成し、平成24年度からは指定管理者により運営をしていく。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 今後、指定管理者による運営となり、引き続き子育て支援対策事業の拠点として展開していく重要な事業であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成24年度からは指定管理者に委託し運営していくものであるが、連携を図り運営することが重要である。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 不正受給情報が多いことから、認定や支給に当たっては厳格に処理し、適正な支給に努める。  
 母子家庭の母の経済的な自立を支援するための就業支援等を行なう。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施した事業である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることで支給をしている。また、就業支援等を行い早期の自立支援を行っている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 児童福祉法に基づき実施しているものであり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法定委任性務により実施主体を市町村と定められ実施しているものであり, 現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 核家族で若い世代の子育て家庭では、子育てに係る情報が少ないことから、広報誌やホームページ等の媒体を利用し最新情報を発信する。

【CHECK】事務事業の一次評価(担当課長)

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育て支援ガイドブックは3年に1回更新を行っている。かさまポケットでの広報については、子育て支援等の情報を提供する上で重要である。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	子育て支援ガイドブックやかさまポケットなどでの情報提供により、福祉の向上が図れる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	子育て支援ガイドブックは3年に1回更新を行っている。かさまポケットでの広報については、子育て支援等の情報を提供する上で重要である。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	子育て家庭に対する情報提供を市ホームページや子育て支援ガイドブックなどにより行うことによって、多くの情報を提供できている。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	
④取組状況	

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく, 問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 子育てに対する支援として, 市ホームページへの掲載やガイドブックでの周知は, 子育て家庭にとって有効な情報収集の手段であり廃止できない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価 (担当部長)	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 子育てに関する必要な情報等が発信され子育てに役立っているため、現行どおり継続実施する。
	資源配分	現状維持	
	部内での位置付け	上位	